

発議第 3号

マクロ経済スライドの廃止で「減らない年金」の実現を求める意見書の提出について

このことについて、地方自治法第99条の規定により、裏面のとおり関係行政庁に提出するものとする。

令和元年9月11日 提出

提出者 江差町議会議員 小野 寺 真  
" " 小林 くにこ

賛成者 江差町議会議員 小梅 洋子  
" " 塚本 眞  
" " 出崎 太郎

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

## マクロ経済スライドの廃止で「減らない年金」の実現を求める意見書

厚生労働省が2019年の年金財政についての検証結果を8月27日公表しました。

財政検証は、「年金財政の健全性」を点検するため、5年に1度行われています。今回の検証結果では、04年の改悪年金法で導入された年金自動削減の仕組みである「マクロ経済スライド」の下で、将来の年金額が大幅に削減・抑制される実態が改めて浮き彫りになりました。切実な願いである老後の安心のために「減らない年金」への改革を実現することが不可欠となっています。

財政検証は、出生率や平均寿命の推計、物価や賃金の上昇率の予測値などをもとに、いくつかの前提を置いて、今後約100年間の年金財政と給付の見通しを提示するものです。検証結果は、年金制度の問題点や課題を明らかにして、法律や制度の改定議論に向けた基礎になる資料とされます。

厚労省が公表した検証結果は、長期にわたって年金給付水準が下がり続ける姿を具体的な数字で明らかにしました。厚労省の「モデル世帯」（夫は40年間会社員・妻は専業主婦）の場合、65歳時点で受け取る年金水準を示す「所得代替率」（現役世代の平均収入との比較割合）は現在の約6割が、27～28年後には5割程度にまで低下するとしています。経済成長や雇用が進まないと、5割を割り込む場合もあります。

とくに打撃が大きいのは、基礎年金（国民年金）です。年金自動削減の期間が現在より3～4年延長され、年金水準は現在より約3割も減らされることとなります。物価・賃金が上がっても、その分よりも年金引き上げ幅を低く抑え込む「マクロ経済スライド」の弊害を示しています。

この自動削減の制度を廃止し、「減らない年金」へ改革することは待ったなしの課題です。そのための国民的な議論こそ必要です。

また、2兆円にのぼる年金積立金を、株価をつり上げるための資金として運用するのではなく、国民への年金給付のために計画的に取り崩すことや、年金の支え手である働く人の質上げと正社員化で、年金保険料を増やして、年金財源を安定させることも検討課題とされるべきです。

年金支給額を減らすマクロ経済スライドは廃止して、「減らない年金」の実現に踏み出すことを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年 9月11日

北海道江差町議会議員 打越 東丞夫